

農薬ニュース

最近の世界の農薬市況

1. 欧米の農薬市況

イギリスの証券会社ウッドマッケンジーの調査によると、昨 1976 年の世界農薬市場は 16 年前の 10 億ドルの 10 倍の 60 億ドルに成長したとしている。別のイギリスの調査では 75 年の世界農薬市場は 55 億ドルであったとしているので、年 9% 成長したことになる。ところが、昨 76 年は、ヨーロッパでは春から夏にかけては高温・早天続きで、殺虫剤市況は緊迫したものの除草剤、殺菌剤はさっぱり売れず、したがって販売競争が激化して、大幅な値下がりとなった。このため、農薬販売では後退を経験したことのないヨーロッパ化学工業会社は強烈なショックを受け、一斉に敗戦気分になり、農薬事業は 76 年を境に下降に転じるのではないかと、弱音を吐くメーカーも出るという始末であった。

ウッドマッケンジー社の調査によると、世界の農薬生産会社の上位 12 社の売上げ高は、ヨーロッパ企業が 2/3 を占め、次位 12 社中では 45% を占めているので、これらヨーロッパの農薬会社が、時ならぬ地元市況の混乱に度を失ったのも、もっともと考えられる。

世界農薬企業上位 12 社の農薬売上げは表 1 に示したが、われわれの 75 年の調査と、ウ社の 76 年度の調査との間にかなりの違和点がある。とくに、デュボンの農薬売上げ高の評価では、デュボン社の年報によったわれわれに、ウ社の評価との間に大きな差がある。米国の会社についてはこのような違和感はあるものの、ヨーロッパ各社の売上げについてはある線はでていると思う。バイエル、チバガイギー、BASF の農薬売上げは増加していて、ICI、ローヌプーラン、ロシェーなどの農薬売上げも、別の化学誌によると、76 年は上昇したとしている。

このようにみえてくると、昨年のヨーロッパ農薬不況によるヨーロッパ農薬メーカーの嘆きようは、単なるポーズとしか思いようがないが、仔細にみると、ヨーロッパのフォーミュレーション・メーカーの不況感が報道されていて、生産高の 80% を輸出しているバイエルや、その大半を米国で製造しているチバガイギーなどは、農薬は不況知らずの産業どころか、収益性の一番高い、最重要事業部門といえる。参考に、バイエルの年報から昨 76

表 1 世界化学工業会社の農薬売上げ高

単位：100 万ドル

	1975		1976		
	農薬	全売上げ	農薬	全売上げ	%
バイエル	1,005	7,273	1,125	8,809	12.8
チバガイギー	797	3,510	933	3,882	24.0
シェル	535	3,298	568	3,724	15.3
モンサント	547	3,625	460	4,270	10.8
ローヌプーラン	—	4,185	348	4,375	8.0
ダウケミカル	284	4,888	320	5,650	5.7
BASF	272	8,208	317	8,882	3.6
ストウファー	163	950	278	1,100	25.3
デュボン	527	7,222	265	8,361	3.2
UCC	260	5,665	240	6,633	3.6
ICI	—	6,929	230	6,990	3.3
ACC	524	1,928	140	2,094	6.2

注：1975 年の農薬売上げ高は各社の年報から、ローヌプーラン、ICI はそれぞれ医薬、肥料を含めているので省いた。1976 年の数字はイギリスのウッドマッケンジー社の調査

表 2 1976 年バイエル社各事業別売上げ高

	100万DM	億円	%	
無機化学品	1,608	1,978	10	
有機化学品	1,608	1,978	10	
合成ゴム	1,126	1,384	7	
合成樹脂・ラック	2,412	2,967	15	
ポリウレタン	1,930	2,373	12	
染料	1,769	2,176	11	
合成繊維	965	1,187	6	
医薬	2,090	2,718	13	
農薬	2,573	3,165	16	

年度の各事業部門の売上げ高を示してみた。医薬の名門バイエルで、農薬事業部が会社のなかで最大の事業部に成長しているのに注目されたい。バイエルは原体売りの部分が大きいのので、わが国の農薬要覧並みの価格に引き直してみると年売上げ高は 5,000 億円は超えるだろう。

2. わが国農薬メーカーの動き

表 3 にわが国化学工業、医薬兼業、農薬専業メーカーの農薬売上げ高を示してみた。オイル・ショックの 73 年末を含め、70 年代にはいって、農薬事業は全体として順調に伸びていることが、各社の農薬売上げ高をみると明らかである。しかし、この表では明らかにできなかった

表 3 わが国化学工業，医薬兼業，専業メーカーの農薬売上げ高

単位：100 万円

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
住友化学	9,970	11,200	11,070	12,310	19,900	18,840	
日本曹達	6,473	9,260	11,559	17,344	23,667	15,557	17,993
日産化学	6,960	6,410	7,690	11,590	18,031	19,960	19,809
三井東圧化学	7,812	9,027	10,084	12,220	17,989	19,316	16,059
日本化薬	5,630	4,846	5,192	7,401	12,388	12,343	
三菱化成	—	—	2,100	2,500	4,500	9,817	
石原産業	3,663	2,192	1,869	2,773	4,634	4,147	5,524
科研化学	1,167	839	806	1,819	2,561	1,901	1,794
保土谷化学	2,329	2,086	2,233	1,847	3,045	3,411	3,642
日本化学	1,270	1,426	917	1,566	2,373	1,885	1,852
呉羽化学							
イハラケミカル	—	—	4,912	7,589	8,562	10,630	
クミアイ化学	17,206	20,260	24,815	39,082	45,544	50,144	(54,000)
日本農薬	—	12,640	14,475	22,595	22,174	24,238	(27,000)
三 共	—	11,400	13,000	21,000	23,000	23,000	
武田薬品	7,600	9,500	11,500	18,500	20,500	23,000	
日本特殊農薬	—	7,356	9,048	12,173	14,725	15,883	
北興化学	9,460	9,270	11,788	18,947	19,565	23,112	(25,000)
八洲化学	—	—	4,736	7,878	9,409	11,400	
サンケイ化学	—	—	3,292	5,300	5,822	6,188	
山本農薬	—	—	1,305	3,000	2,819	2,807	
三笠化学	—	—	3,266	4,970	5,201	5,150	

注 1: 1977 年のカッコ内は目標額

2: 決算期は各社によって異なっていて農薬年度ではないが省略した

が、昨年の 9 月末から今年の 5 月末までの各社の決算をみると、総じて各化学工業の農薬売上げ高が前年にくらべ減少していて、医薬兼業では上昇ないし横ばい、農薬専業は軒並み上昇している。化学工業会社の農薬売上げ高が後退したのは、昨年在庫調整を行なうため減産が行なわれたためでもあるが、この同じ年、農薬の輸出が前年より増加し、その輸出の大半が原体輸出になっているのに着目すると、農薬は額は小さくとも、化学製品のなかでは不況知らずの業種であるとうそぶいてもいられない。すなわち、原体輸出が増加しているにもかかわらず、全売上げ高が後退し、最終製品の製造と販売が主である専業メーカーの売上げ高が伸びていることは、外国製品の国外市場への進出を意味しているからである。外国の化学雑誌、とくにヨーロッパ系のそれは、欧州の農薬市場に日本企業の影がちらつくと、最近警戒の色を強めているが、これは具体的には日本曹達のトップジン、新除草剤カルボジメドン、住友化学の新ピレスロイド系化合物のスマイジン、武田薬品のパダンの進出などを指すものであろう。

しかし、わが国で製造し、販売されている農薬の約 75 % は、輸入原体、輸入製品、特許満了になっていても元は外国系農薬で占められているので、わが国農業事業の基本的性格は輸入依存型であるといえる。したがって、今後も外国農薬の攻勢にたえずさらされるわけだが、これら外国勢がおとろえ、わが国農薬企業が一齐に海外市場に殺到するという希望は、現在は住友化学のスマイジンを除くと、あまり期待がもてそうにない。

表 1 のバイエル、チバガイギー、シェルのビッグ・スリーの 76 年の農薬売上げ高合計は 26.3 億ドルで、この年の世界市場合計 60 億ドルの 43% を占有している。同年のチバガイギーの農薬研究開発投資は 5,500 万ドル (160 億円) であった。この年の住友化学の農薬売上げ高にほぼ匹敵する額である。バイエルもシェルも農業事業への投資を強めこそすれ、弱めてはいないので、これら 3 社の世界農薬市場における占拠率は、これからも強まることはあっても後退することはないに違いない。

わが国でも来年の 53 年度から、国の植物防疫予算のなかに初めて、新農薬開発を補助する予算約 5 億円が要

求されることになった。西ドイツ政府の年 16 億円にくらべると額は小さいが、これからでもやろうとする植物

防疫課の姿勢は高く評価されてよいだろう。

書 評

雑草の総合防除 / (Integrated Control of Weeds) / J. D. Fryer and S. Matsunaka (ed.) / Univ. of Tokyo Press 1977 (英文)

この本は第5回アジア太平洋雑草科学会議 (APWSS) が 1975 年 8 月東京で開催された際に並行して行なわれたシンポジウムの論文集である。総合防除という言葉は普通病害虫防除に対して用いられているが、雑草防除に対して化学的手段とともに農耕技術の全面的な利用を工夫し雑草生態の深い知識に基づいて行なう方向を指向させてこの言葉を用いている。その辺のところを編者の 1 人フライヤーが緒言で述べている。10 編の論文から成り立ち、まず干坂は「雑草害：作物と雑草の競合」の問題をとり上げ、雑草害の基本構造を示そうとしている。野田は「水稲作における総合的雑草防除」について述べ、とくに日本における雑草防除技術の発展の基礎となっている考え方について述べている。それに対しアメリカのロマノフスキーは「畑作における除草剤の総合防除的利用」についての研究を紹介している。いくつかの方法の比較を試みている。その後種々の耕種条件下における雑草防除についての問題提起がなされ、マレーシアのセスは「熱帯農業における雑草の総合防除」、ニュージーランドのマットシューズは「草地における雑草の総合防除」、インドネシアのソージャニは「水生雑草の総合防除」について述べている。次いで少し趣きを変え、アメリカのアンドレは「雑草の生物防除」についての諸例を紹介し、特質、限界について述べている。日本でも編者の 1 人松中はこの方面の仕事に関与している。アメリカ

のカーニィは「環境問題としての除草剤」をとり上げ、自然生態系における挙動を概説している。同時に除草剤製造工程中に生成される不純物や、環境中における二次産物の環境毒性についても触れている。さらに IRRI のダッタとバーカーによる「水稲作における現代防除技術の経済的評価」の問題が記載されている。総合防除の経済性を生態学的側面と関連させながら種々の統計を用いて論じている。最後にアメリカのエニスが「雑草の総合防除技術」について論文を提出している。

表題のごとき「総合防除」という概念は対病害虫に関して育ってきたものであるが、対雑草に関しては元来「総合防除」的発想で技術が組み立てられてきているので、とりたてていふほどのことではなかったのである。しかし、農薬の使用に関して社会的関心も高まってきており、雑草防除についてもはっきりとその進むべき方向を意識するという点が現在必要となっているので、まったく時宜に適したシンポジウムといえよう。したがって病害虫防除においていわれているような生物的防除の面は、比較的比重が小さくなっているのは当然の結果であろう。現在における技術のレベルを十分維持しており、アジア太平洋地域における雑草防除の問題点が一応浮きぼりにされている点は評価されると思われる。ただこれら 10 編を通じて総合防除の位置づけ、将来性等についての総合討論の部分が弱い、これはむしろ読者の仕事に相応するのかもしれない。

(石塚皓造)